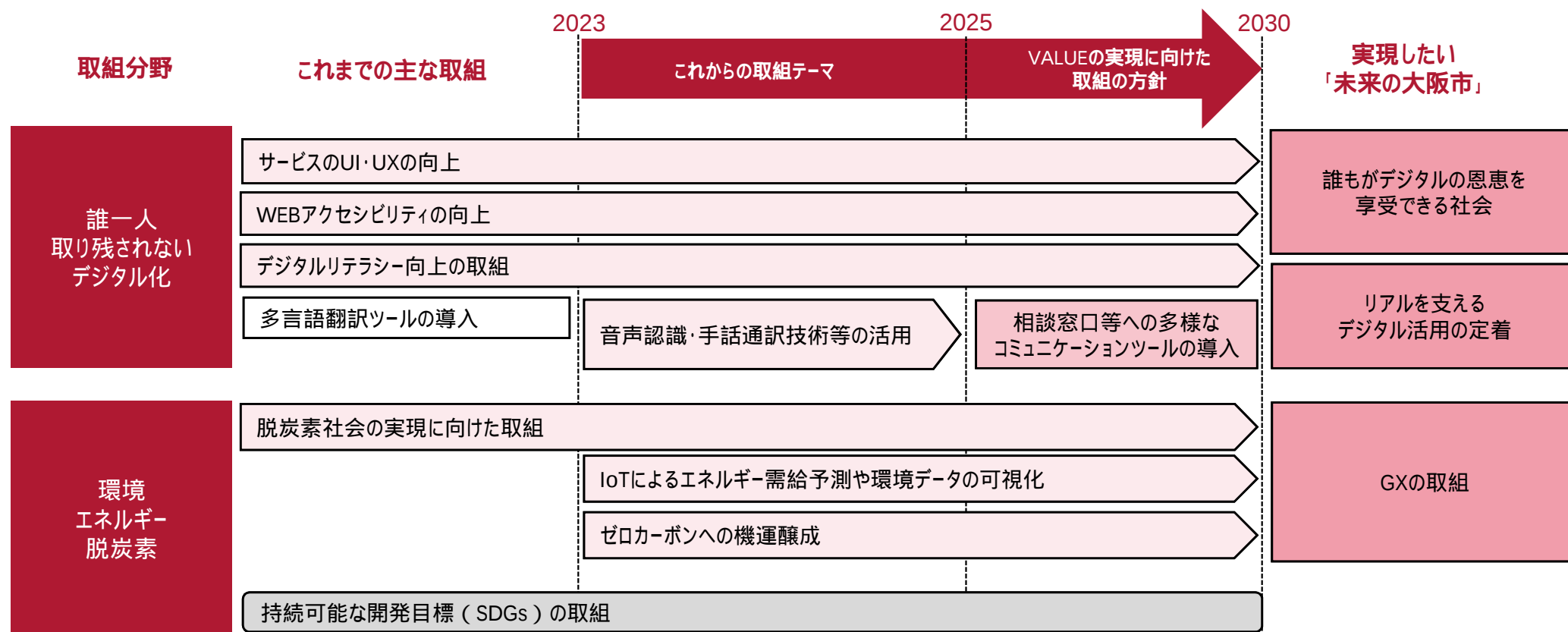


やさしさの Re-Designの実現に向けたロードマップ

性別や年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、自分らしく暮らし活躍できる社会に向けて取り組みます。また、環境問題とデジタル技術をマッチングさせ、ひとにも環境にもやさしい持続可能なまちづくりにも活かし、SDGs、GXへとつなげていきます。



凡例



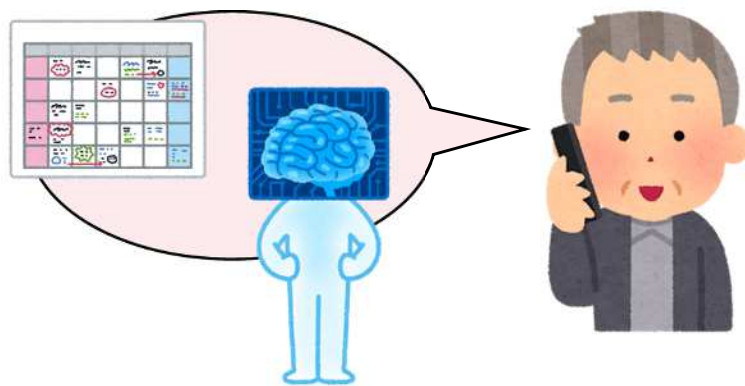
やさしさのRe-Design アクションプラン一覧 ——— P46 ~ P48

- ・トークでつながる行政サービス
- ・AR技術等を活用した体験型環境学習の実施
- ・事業活動の脱炭素化を推進する温室効果ガス排出量の可視化

トークでつながる行政サービス

施策概要と効果

- 施策のデジタル化を進めて行くにつれ、高齢者をはじめ、デジタル技術の活用に不安を感じる市民に対し、サービス低下の懸念が高まることが予想される。
- そこで、最新の音声認識技術等のデジタル技術を最大限活用していくことにより、たとえ、スマートフォンやパソコンの活用が難しいとしても、スマートフォンやパソコンを活用した状況と同等のメリットを享受できる環境を構築することで、市民サービスの向上を図る。
- 取組としては、高齢者でも使い慣れた電話とAIを活用した自動応答サービスを導入することで、オンライン手続き同様のサービスを提供し、デジタル格差の解消をめざす。
- まずは第一段階として、相談窓口等における予約受付業務へのサービス利用について、実証により手法検討と課題抽出・整理を行う。



達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- 音声認識技術を用いて時間・場所を問わずにサービスを受けられること

アウトカムの
視点

- 音声認識技術を用いた実証を通じて本格導入した行政サービスの創出

評価指標
(KPI)

- 音声認識技術の実証事業数

(現在)

5事業

(2025年度目標)

29事業

推進スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

法律相談などの
予約受付

順次サービス提供

施策概要と効果

- 大阪府がめざす2050年の脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」の実現に向け、脱炭素型ライフスタイルへの変革を促進するため、AR技術等を活用した環境学習・啓発を推進する。
- 気候変動や生物多様性に対する興味や関心の向上を図り、脱炭素行動へと結びついていくよう、AR技術やVR技術を活用した体験型環境学習を小学校等で実施する。
- DXの推進と共に、市民の意識改革や行動変容を促進し、脱炭素型ライフスタイルの定着をめざす。



タブレットを使った
体験型環境学習

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- ゼロカーボンへの機運が醸成され、市民の脱炭素型ライフスタイルの選択が積極的に行われていること

アウトカムの
視点

- 地球温暖化問題を自分事と捉え、環境に配慮した行動を実践する市民を増やしていくこと

評価指標
(KPI)

- 体験型環境学習の利用者数

(現在)

未導入

(2025年度目標)

30,000人

推進スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

小学校、中学校等への出前授業実施
なにわECOスクエアで体験実施

効果検証
運用改善

AR技術等を
活用した
体験型環境学習

事業活動の脱炭素化を推進する温室効果ガス排出量の可視化

施策概要と効果

- 大阪市がめざす2050年の脱炭素社会「ゼロカーボンおおさか」の実現に向け、事業活動の脱炭素化を図るため、温室効果ガス排出量の可視化を促進する。
- 事業活動における温室効果ガス削減対策を促すため、温室効果ガス排出量の可視化ツール導入の取組を支援する。
- 2025年大阪・関西万博を契機に観光分野に関わる事業者の脱炭素化と当該事業者が、温室効果ガス排出量の少ない旅行商品の開発及びPRによる市民の行動変容も促進する。
- これにより、市域内の脱炭素化を推進するとともに、温室効果ガス排出量が削減された脱炭素化ツアーによる万博来場者を誘客することにより、カーボンニュートラルの実現をめざす万博に貢献する。



温室効果ガスの排出量を見える化し
カーボンニュートラルの実現につなげる

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- ゼロカーボンへの機運が醸成され、市内事業者による事業活動の脱炭素化が浸透していること

アウトカムの
視点

- 温室効果ガス排出量の可視化ツールが導入され、削減対策を検討・実施する事業者を増やしていくこと

評価指標
(KPI)

- 可視化ツール導入を促す説明会などの実施件数

(現在)

0件

(2025年度目標)

20件

推進スケジュール

事業活動の脱炭素化を推進する温室効果ガス排出量の可視化

2023年度

脱炭素化ツアー
企画・開発

2024年度

脱炭素化
ツアーのPR

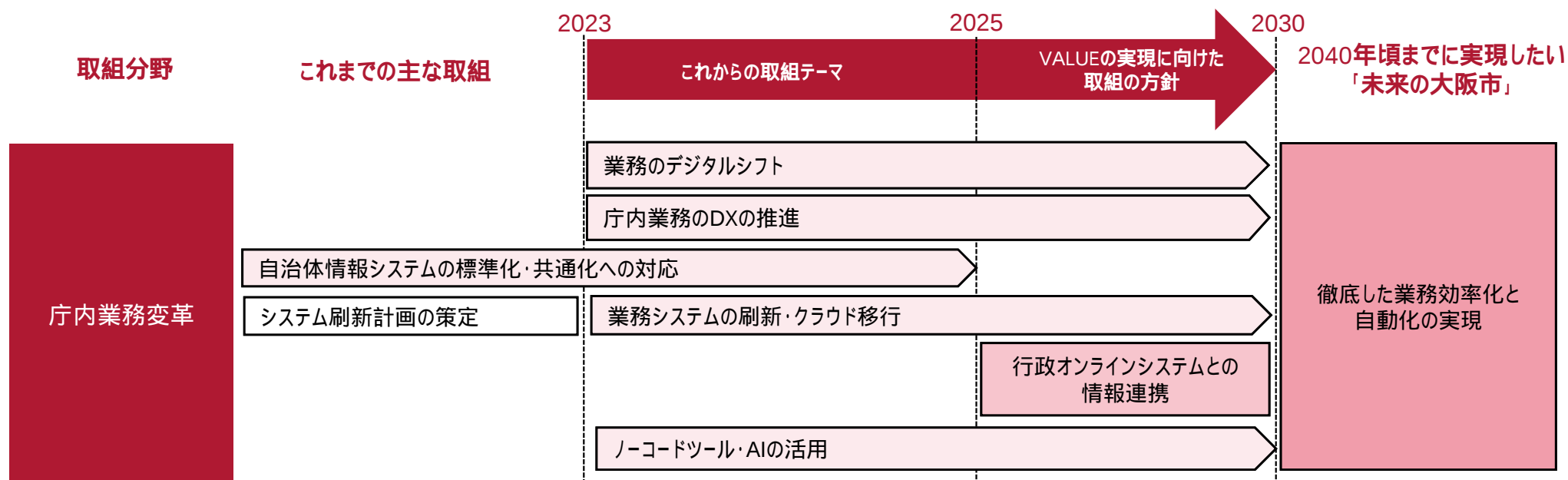
2025年度

効果検証

温室効果ガス排出量の可視化導入支援

しごと の Re-Designの実現に向けたロードマップ①

業務の効率化や省力化につなげる「業務変革」により、職員にしかできない業務に注力します。また、業務横断的なデータ活用により、いち早く課題やニーズを把握できる仕組みを構築します。

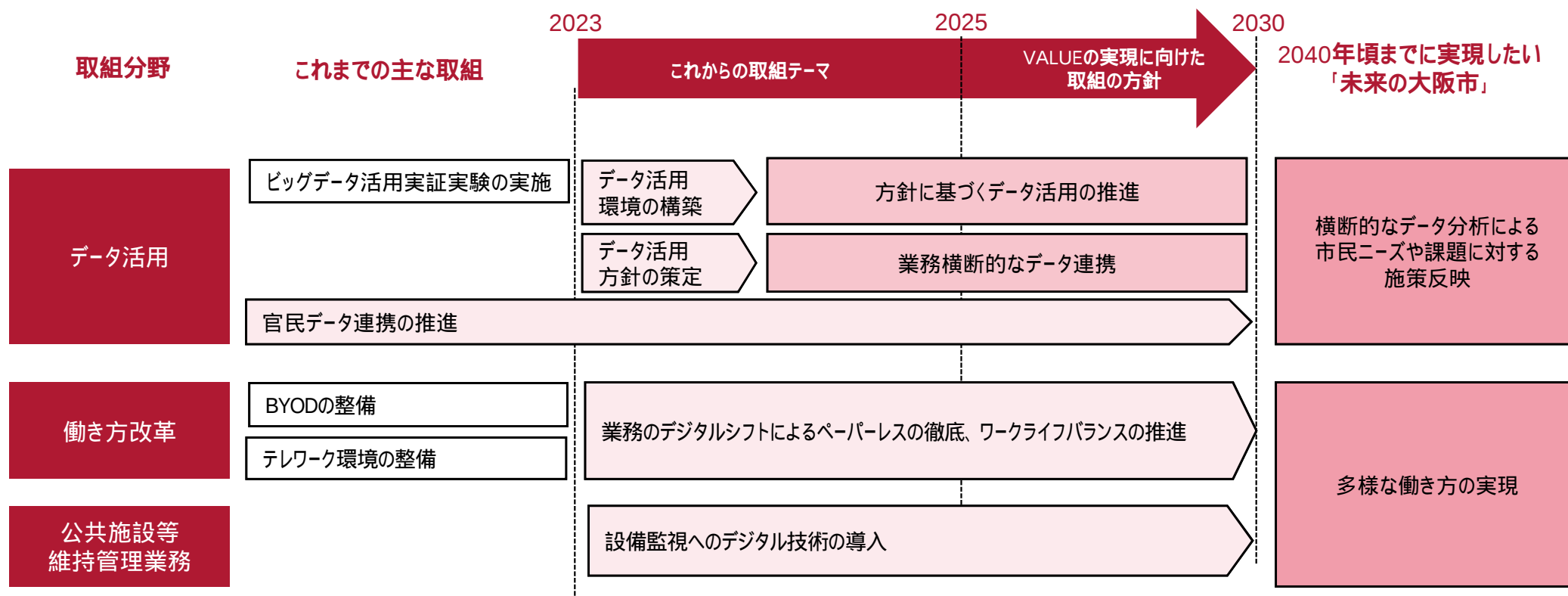


凡例



しごと の Re-Designの実現に向けたロードマップ②

施策の立案を合理的根拠（エビデンス）に基づくものとするためEBPMを推進し、施策の有効性を高めていきます。
また、2018年度に導入したテレワーク環境やBYOD環境を活用し、多様な働き方の実現に取り組みます。



凡例



しごと のRe-Design アクションプラン一覧 ——— P52 ~ P62

- ・システム刷新計画の推進

パブリッククラウドを活用した共通クラウドサービスへの移行

- ・自治体情報システムの標準化・共通化

- ・バックオフィス（内部管理業務）DXの実現

予算編成事務の効率化

- ・システムの職員内製化によるBPRの推進

- ・AIを活用したファイル検索機能による行政サービス向上と業務効率化

- ・現場におけるウェアラブルカメラ等を活用した業務効率化

- ・水道スマートメーターの導入に向けた検討

- ・全庁的なデータ活用による効果的な施策の立案

- ・教育ビッグデータの活用

施策概要と効果

- 当市には100を超えるシステムがあり、開発当初から相当な年月が経過し、更新や改修が繰り返されてきた。その結果、柔軟性が低く、高額なシステム維持コストが発生しており、抜本的なBPRや今後のDXに向けた取り組みの障壁となり、日々進化するデジタル技術や多様なニーズへの対応が困難になっている。
- 市民、事業者、職員の誰もが最適なサービスを受けられるデジタル社会に対応した情報システムを実現するため、令和4年4月に「大阪市システム刷新計画」を策定し、計画に基づく取組を進めている。
- 情報システムの刷新にあたっては、各システムのライフサイクルを考慮しながら、整備を進めている大阪市共通クラウドやSaaS 利用など、デジタル化の恩恵を享受できるよう検討し、全体での最適化及びBPRを実現することが必要である。
- 全体最適の視点でBPRを行うことにより、業務の効率化、業務量の大幅縮減、生産性向上、スピーディーな意思決定が可能となる。
- また、機種更新のサイクルに伴う改修等の一時経費の低減や運用にかかる費用の低減、サーバーの構築やシステム管理（システム障害）の職員負担の解消が期待できる。
- さらに、システムが強靭化され可用性が向上し、大規模災害時においても業務継続が可能となる。

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

アウトカムの
視点

評価指標
(KPI)

- 全体最適の視点でBPRを行うことにより、業務の効率化、業務量の大幅縮減、生産性向上、スピーディーな意思決定ができていること

- クラウドサービスの利用により、システム更改・管理に係る経費や職員負担の軽減や新規導入の迅速化が図られていること

- システムのクラウド化率

(現在)

5%

(2025年度目標)

45%

推進スケジュール

システム刷新計画の
推進

共通クラウドの
整備

2023年度

2024年度

2025年度

企画協議・支援

環境構築

運用及び移行支援

パブリッククラウドを活用した 共通クラウドサービスへの移行

施策概要と効果

- 業務で利用する情報システムについて、クラウドサービスの利用を前提とし、デジタル時代の要請に応える情報システムとなるようにシステム刷新に取り組んでいる。
- 市民ニーズに応じた情報システムの迅速な導入やサーバ等のリソースの余剰を省くことによるコスト削減、新しい技術の活用や最新のセキュリティ対策等を目的に、民間事業者が提供するパブリッククラウドサービスを活用した共通のクラウドサービス（大阪市共通クラウド）の整備を行う。
- これらにより、市民ニーズに応じた迅速なシステム開発の実現を支援できる、無駄を省いたサーバリソースと従量課金によるコスト削減が見込める、サーバの集中管理等により管理業務が軽減される、人口減少社会・デジタル社会における住民サービスの維持・向上に繋がる、などの効果が期待できる。

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- 「システム刷新計画の推進」事業の一部となり、当該事業に寄与していること

アウトカムの
視点

- 情報システムのスリム化・運用の効率化により、情報システムの維持に必要となる業務時間が削減されていること

評価指標
(KPI)

- 情報システムの共通クラウド移行実績

（現在）

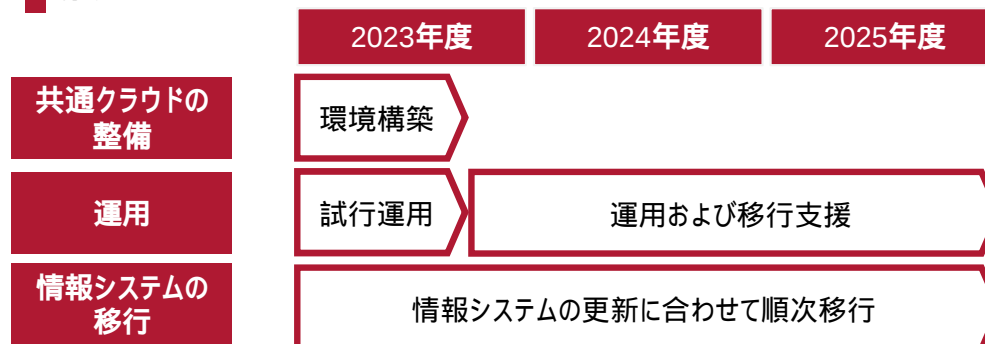
未構築

（2023年度目標）

3システム

毎年度、目標システム数を設定

推進スケジュール



施策概要と効果

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「基本方針」に基づき、地方公共団体の主要20業務について、国が定めるガバメントクラウドに構築される標準仕様に準拠した標準準拠システムへの移行をめざす。
- 標準化全体の移行計画を策定のうえ、全体に影響のある課題・リスクの把握及び対応とともに、各システム移行PTの進捗管理を行い、計画的かつ円滑な移行を図る。
- 「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に基づき、標準準拠システムと現行システムのFit & Gap分析、デジタル化を見据えた業務の見直し（BPR）、RFIの実施・結果分析、調達仕様書作成、調達、移行、条例・規則改正等を実施する。
- 標準化対象の20業務と関連する業務についても、標準準拠システムへの移行に合わせて、システムの見直しや整備を行う。
- これら取組により、次の効果が期待できる。
- 行政運営の効率化（共同利用による費用面の割り勘効果享受、システム運用・改修等に係る職員負担の軽減（業務のスリム化、デジタル技術の活用による業務の効率化）
- 市民の利便性向上（オンライン化を前提とした業務の見直しによる利便性の向上、標準仕様に合わせることで代替手段や不要といったものも含めた業務の見直しを行い、職員が職員でしかできない業務に注力し、市民サービスの質を向上）

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

アウトカムの
視点

評価指標
(KPI)

- 標準化対象業務について、市民のQoL向上に繋げることができるように市民の利便性向上及び行政運営の効率化に取り組み、標準準拠システムの利用を基本とした新しい業務運営を行っていること

- 標準準拠システム（国が示す標準仕様に適合したシステム）に応じた業務スタイルに変革すること

- 移行計画書に基づく、総務省の「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」における進捗率

（現在）

36%

（2025年度目標）

100%

推進スケジュール

標準準拠システム
整備

2023年度

BPRの実施

2024年度

業務・運用
設計

2025年度

業務・システム等の移行

施策概要と効果

- バックオフィス（内部管理業務）は、文書管理や財務会計、総務事務などの主要な業務をシステム化しているが、制度ごとにシステムが開発されており、システム間でのデータ再入力・転記などに多大な労力を要している。また、非システム業務はメール・Excelを利用したアナログ的な事務処理となっており事務コストが多重にかかっている。
- 多くの職員が関わる人事・予算・会計・契約・文書等のバックオフィス業務（内部管理業務）について、非システム業務も含めてデジタル技術を活用した全体最適化を実現する。
- システム間の連携により一度システムへ入力した情報が後続業務のシステムへ自動連携され、複数業務を繋ぐ全体的な進捗管理が可能となるなど、組織全体のパフォーマンスと業務品質を向上させるとともに、働き方改革に即したシステムを導入・構築することで働く場所にとらわれず意思決定が可能になるなど働き方改革を実現する。
- また、各システムのデータの可視化や一元的な分析を可能とし、経営判断や施策検討への活用を図る。

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

アウトカムの
視点

評価指標
(KPI)

- 内部管理業務を全体最適化し、業務改革（DX）を実現することで、組織全体のパフォーマンスと業務品質を向上させ、新たなニーズへの対応が実現できていること
- データ連携・自動化などのシステムの全体最適化を進め、事務処理に係る負担が最小化されていること
- グランドデザインに基づき最適化された事業数

（現在）

策定中

（2027年度目標）

6事業

推進スケジュール



施策概要と効果

- 全部局にまたがる予算編成事務について、財政局と各部局の間では、エクセル等で作成したデータを紙やメール、電話でやり取りが行われているため、確認作業や情報集約に時間を要し、事務が非効率となっている。
- 予算編成事務にシステムを導入することで、確認作業の省力化や情報集約の迅速化を図り、もって全庁的な事務の効率化に資することを目的とする。
- 予算編成に係る主要な事務（予算要求調書の作成、部局と財政局の調整作業、集計、収支状況等各種資料作成など）についてシステム内で完結できるようにする。
- また、予算執行状況（見込）の集計業務についてシステム化する。
- これらにより、次の効果が期待できる。
- 重複入力の防止や業務効率の向上が見込めるほか、各種資料の自動作成が可能となり、さらに財務会計システムとデータ連携することで、予算書作成などの業務の簡素化もできる。
- また、予算事業別調書等をシステム上で作成することで、紙文書の削減を図りペーパーレス化を実現する。

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- 「バックオフィス（内部管理業務）DXの実現」事業の一部となり、当該事業が推進されていること

アウトカムの
視点

- 予算編成事務のシステム化によるBPRを行い、業務の生産性・効率性を向上させること

評価指標
(KPI)

（2025年度目標）

2025年度当初予算編成からの運用開始

推進スケジュール

予算編成システム

2023年度

開発

2024年度

2025年度

運用開始

施策概要と効果

- 現在、システム化されていない業務については、主にExcelやメールを利用したアナログ的な事務処理が行われており、非効率的な業務のあり方が課題となっている。
- また、システムの開発や改修を行う場合は、たとえ軽微な内容であっても事業者に委託する必要がある、予算確保や調達・開発など、稼働までに多くの時間と費用が必要となっている。
- プログラミングの知識やスキルが無くてもシステムやアプリケーションの構築ができるノーコードツールを導入し、デジタル統括室が各部局を支援しながらシステムの開発とBPRを進める。
- ノーコードツールを活用した業務改善・効率化の事例を庁内向けに積極的に情報発信することで機運を醸成する。
- これらにより、ノーコードツールに適する業務について、業務を理解している職員自身が業務利用するシステムやアプリケーションを開発することで、従来のアナログ的な業務の進め方やシステム開発手法から脱却し、業務の見える化・効率化、システム導入にかかる工数と経費の削減、スピード開発の実現をめざす。



職員自身のシステムやアプリケーション開発によりスピード感のあるサービス提供を

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

アウトカムの
視点

評価指標
(KPI)

- ノーコードツールを活用し、システム化されていない非効率的な業務のBPRを進め、効率化・最適化された業務の仕組みへと変革していること

- 業務を見える化し、スピーディーに効率化・最適化された業務の仕組みを導入できること

- ノーコードツールを活用したアプリの運用開始・開発に着手した業務数

(現在)

0業務

(2025年度目標)

60業務

推進スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

ツール運用

BPR・アプリ開発・研修

ガバナンス整備

検討・整備

機運醸成

活用事例の紹介などの情報発信

AIを活用したファイル検索機能による 行政サービス向上と業務効率化

施策概要と効果

- 職員業務にAI等のデジタル技術を最大限活用し、ファイルサーバ等の大容量なデータの中から目的のフォルダ・ファイルを高速に検索する機能を導入することで、職員の経験や記憶など属人的な要素に頼ることなく、均一な業務レベルの維持が可能となり、行政サービスの質の向上を図るとともに、業務効率、労働生産性を高めていく。
- これにより、近い将来、生産年齢人口の減少に伴う労働力の不足、デジタル化の進展に伴い職員が取り扱う文書データのさらなる膨大化にも対応できることで、今後、職員が職員でしか対応できない業務に注力できるような環境の整備にもつながる。
- 2020年度から一部部局にて行った実証において、業務における質の向上及び処理時間の短縮に関して、定性的・定量的ともに成果が見受けられたため、全職員が利用できる環境を構築する。



ファイルサーバ等の大容量なデータの中から
目的のフォルダ・ファイルを高速に検索

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- 行政サービスの質の向上、均一性確保、業務の効率化・省力化につなげる業務変革を行い、職員にしかできない業務に注力できていること

アウトカムの
視点

- 業務に必要なデータを迅速に探し出せること

評価指標
(KPI)

- 検索回数の増加

(現在)

約6万回/年

(2025年度目標)

約25万回/年

推進スケジュール

	2023年度	2024年度	2025年度
サービス提供	現行サービスの活用		
	次期サービスの構築	運用	

現場におけるウェアラブルカメラ等を活用した業務効率化

施策概要と効果

- 大規模工事における広範囲の現場把握や複数工事の日々の巡回業務などが監督職員にとって大きな負担となっており、Live通信が可能な定点カメラを現場に設置することにより、現場臨場を行うことなく現場事務所で現場状況の確認ができることにより、巡回の軽減など業務の効率化を行う。
- 監督職員などがウェアラブルカメラを装着し現場状況を映すことにより、遠隔地にいる上司や設計担当と現場の状況をリアルタイムに共有し、業務の効率化等を図る。
- これらにより、次の効果が期待できる。
- 監督職員が現地から現場状況を映しながら設計担当と設計変更の内容等の打ち合わせを円滑に行うことができる。
- 現場に不慣れな職員が活用することで技術的助言など、技術継承を促進させることにより若手の人材育成を図ることができる。
- また、災害時においても活用することにより迅速な状況確認を可能とすることが見込まれる。
- 将来的には受注者へ活用できる仕組みを作り、不適正施工の防止を図ることをめざす。



ウェアラブルカメラを活用して現場の状況をリアルタイム共有



定点カメラで現場状況を遠隔で確認

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- 安心、安全なまちのため、効率的に公共施設の整備・維持管理が行われていること

アウトカムの
視点

- 遠隔での現場臨場を拡大し、職員の知識向上及びスキルアップ、ならびに受注者、職員双方にとって、負担軽減が図られること

評価指標
(KPI)

- ウェアラブルカメラなどの活用件数

(現在)

未導入

(2025年度目標)

2,100回/年

推進スケジュール

ウェアラブルカメラ

定点カメラ

2023年度

2024年度

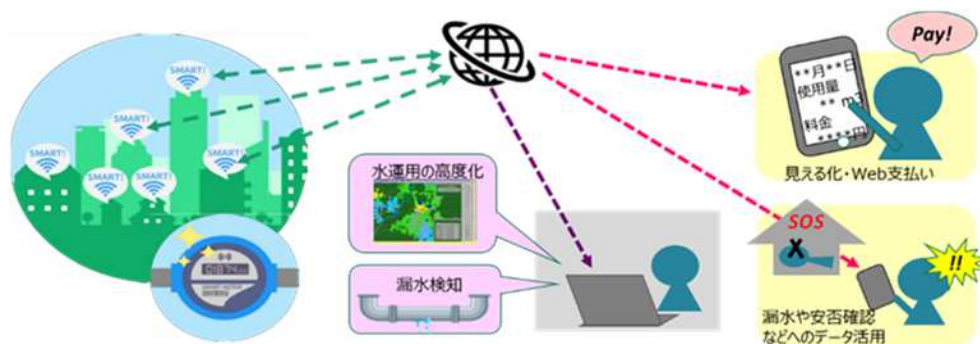
2025年度

運用・検証

運用・検証

施策概要と効果

- 水道スマートメーターは、現状では従来型の機械式メーターと比較して導入費用が高額であることやメーターの設置環境によって安定的な通信確保が難しいことからわが国における導入は限定的である。
- しかし、電力やガスなどではスマートメーターが普及していることから、水道事業においてもスマートメーターの導入を進め、検針の効率化や新たな付加価値・サービスの創出の可能性について検討していく。
- 今後の導入拡大については、技術動向、社会動向や費用対効果などを踏まえ、時期を判断していく。
- また、将来の市内全域への導入拡大をめざし、水道スマートメーターの導入に向けた課題と効果を整理し、課題の解決と新たな活用方策による付加価値の創出をめざす。
- これらにより、水道使用量の見える化などのお客さまの利便性向上、遠隔検針など水道事業運営の効率化、さらには、データ利活用によりエネルギー効率化や環境負荷低減などSDGsの達成や大阪がめざすスマートシティの実現にも寄与することが期待される。



水道スマートメーターの導入検討

達成目標及び評価指標

2027年までの
達成目標
(KGI)

- 水道スマートメーターの導入に向けて課題が整理され、課題の解消のための取組の方向性が明らかになっていること

アウトカムの
視点

- 導入に向けた課題整理や取組の方向性についての検証が先行導入地域や共同研究において実施できていること

評価指標
(KPI)

(2025年度目標)

先行導入地域における通信の検証完了

推進スケジュール

	2023年度	2024年度	2025年度
先行導入地域における実証	無線による遠隔検針の先行導入		
共同研究等による導入検討	局内PT、他都市・民間等と連携した導入検討		

全庁的なデータ活用による効果的な施策の立案

施策概要と効果

- 施策の企画及び立案において、EBPMが期待されているが、個人情報等の法的な課題や、データをシステムから抽出する手法やコストをはじめ、分析手法に対する知識など職員におけるデータリテラシーの確保が、データ活用並びにEBPMを進めるうえで課題となっている。
- こうしたことから、行政内部・外部データの活用促進及びEBPMを全庁的に浸透させ、客観的証拠を活用した事業評価や施策立案が行われることをめざし、次の取組を行う。

個人を特定しない形に加工した住民情報データを全庁的に活用できる内部データ可視化環境の構築をするともに、各データ活用環境（内部データ可視化環境、携帯電話GPSデータ分析ツール、BIツール）の利用促進を図る。

各データ活用環境の利用研修、職階に応じたデータ活用研修によるデータ活用人材の育成を行う。

より高度なデータ活用や本格的なEBPMの実現のため、将来的なデータ活用のあり方や取組の方向性などを示す方針を策定する。

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

アウトカムの
視点

評価指標
(KPI)

- データ活用及びEBPMが全庁的に浸透し、客観的証拠を活用して、事業評価や施策立案が行われていること

- データ活用方針に基づき、データ活用環境の活用事例を増やすなど、庁内でのデータ活用を推進

- データ活用環境を活用している部局の割合

（現在）

9%

（2025年度目標）

60%

推進スケジュール



施策概要と効果

- 大阪市で小学校3年生から中学校3年生まで経年的に分析可能になっている学力調査・テスト結果、1人1台端末を活用した「一人一人の学習履歴や学習行動記録等の教育ビッグデータを集積」、「児童生徒ごと、学級ごと、学校ごとに、データの変化を可視化」し、これを専門的見地から分析、教育の成果と課題を見える化することで、効果的な指導方法や学習行動等の知見を得て、学習指導や学校支援に活かす。

2030年以降の社会を見据えためざすべき姿

- 児童生徒一人一人のアンケート結果や学習履歴、健康情報等のデータ及びこれまでの「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」、「大阪市小学校学力経年調査」等の全市共通の調査結果データを客観的・経年的に蓄積し、そのビッグデータを複合的・多面的に分析・検証しながら、学校の課題に応じた支援、児童生徒の個別最適な学びの推進に向けた支援を行う。



達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- 個々の学校の課題に応じた支援、児童生徒の個別最適な学びが提供できていること

アウトカムの
視点

- 児童のデータや調査結果を複合的・多面的に分析・検証し、施策を推進していくこと

評価指標
(KPI)

- 教育振興基本計画に掲げられている施策のうち、各データに基づいて、進捗管理ができている施策の割合

(現在)

未測定

(2025年度目標)

100%

推進スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

データ等の根拠に
基づく施策の推進

教育委員会事務局
局内PT・WGで議論

00.

「ええやん、DX」。 全職員でDXを



DXの成功事例を着実に増やすために各部局の取組を支援

00. 「ええやん、DX」。全職員でDXを



デジタル統括室がDXの司令塔としての「役割」を果たすための仕組みを構築する。

デジタル統括室職員による取組支援

デジタル統括室職員が、各部局の取組について、企画立案段階からの支援を行う。

DXの取組検討にあたっては、各部局への働きかけや施策提案を行っていく。

コンサルティング事業者を活用した取組

— p65

外部専門人材を活用した取組

— p66

デジタル統括室がDXの取組を企画段階から支援

00. 「ええやん、DX」。全職員でDXを

DXの成功事例を着実に増やすために各部局の取組を支援

施策概要と効果

- 事業を所管する担当で検討されている取組をデジタル統括室がコンサルティング事業者も活用しながら支援できる仕組みを構築する。
- デジタル統括室が、事業を所管する担当のDXの取組に対し、課題やニーズの把握、解決方法及びソリューションの提案、事業の実行計画の策定まで一気通貫の支援を行い、事業の実行計画へとつなげる。
- 2023年度は、こども青少年局の「認可保育所や認定こども園、地域型保育事業にかかる事務」、「認可外保育施設に対する指導監督業務及び市民への情報提供」、建設局の「建設局工事・委託設計図書等の情報提供申出に係る対応業務」について支援を実施する。
- これらDXの成功事例を蓄積し、全市的なDX推進の機運を醸成し、各部局においてDXの取組の拡大を図る。



成功事例を蓄積し、DXの取組を拡大

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- 全部局において自発的かつ積極的なDXの取組が行われていること

アウトカムの
視点

- DXの成功事例を増やし、各部局におけるDXの取組を拡大させること
- 職員がDX推進に必要な知識や手法を向上させること

評価指標
(KPI)

- 実行計画の策定に至った事業数

(現在)

未実施

(2025年度目標)

6事業

推進スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

取組の支援

実施計画策定
DX実行支援

実施計画策定
DX実行支援

実施計画策定
DX実行支援

デジタルスキルとサービスデザイン思考を持つ 外部専門人材の確保

00.「ええやん、DX」。全職員でDXを

DXの成功事例を着実に増やすために各部局の取組を支援

施策概要と効果

- DXを推進していくには、今後はデータやデジタル技術を活用し、利用者中心のサービス変革を進められるサービスデザイン思考を持った人材が必要不可欠である。
- そのことから、事業を所管する職員自らが自発的かつ積極的に行政サービスや仕事のやり方を見直し、DXの取組が推進されていくことをめざし、デジタルを活用した業務変革の意識を持ち、DXを積極的に推進またはけん引できる人材として外部専門人材（デジタル技術を活用した業務改革の実務経験等を有する即戦力となる人材）の採用を実施する。
- 当該人材が各部局におけるDXの取組に積極的に関与・参画することにより、DXの取組が全庁的に着実かつスピーディに推進するよう支援していく。



各部局におけるDXの取組を支援し、
DXの取組を全庁的に着実かつスピーディに推進

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- 外部専門人材からノウハウを吸収し、自律的にDXに取り組めていること

アウトカムの
視点

- 外部専門人材の支援を受けた各部局において、DXの取組が拡大されること

評価指標
(KPI)

- 外部専門人材が参画した取組数

(現在)

未実施

(2025年度目標)

18取組

推進スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

外部専門人材の
適正配置・
効果検証・
採用要件の検討

効果検証
採用要件の検討



DX推進の最も重要な基盤となる「人」を育てる。

「DXリーダー」を育てる

— p68

職員の「リスキリング」を進める

— p69

デジタル技術を活用し、サービスのリデザインを主体的に担うコア人材の育成

00.「ええやん、DX」。全職員でDXを
DXを推進するための人材を育成

施策概要と効果

- DXの取組を全庁的に着実かつスピーディに推進していくため、大阪市DX人材育成方針を策定し、自らの業務のDXを主体的に担える人材を育成する。
- グループワークを中心とした研修を通して、BPRやサービスデザイン思考、デジタル技術に関する知識の習得をめざす。
- 研修を受講したDXリーダーが自部局・課の業務のデジタル化を推進し、DXプロジェクトのコアメンバーとなって取組をけん引することで、多くの部局でDXが着実に推進することが期待できる。



BPRやサービスデザイン思考、
デジタル技術に関する知識を
習得したDXリーダーを育成

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- DXの機運が醸成され、各部局において自発的かつ積極的なDXの取組が行われていること

アウトカムの
視点

- 各局等においてデジタル化やDXを進めていくうえで中心となるDX人材を増やすこと

評価指標
(KPI)

- DXリーダー育成研修の受講者数

(現在)

28人

(2025年度目標)

200人

推進スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

研修の実施

研修の実施

研修の実施

研修の実施

DXマインド・デジタルリテラシーを身につけた 人材の育成

00.「ええやん、DX」。全職員でDXを
DXを推進するための人材を育成

施策概要と効果

- 全職員に対してスピード感を持ったリスキリングを行い、職員のDXマインド・デジタルリテラシーの向上をはかり、行政スキルに加えデジタルスキルを身につけた人材を育成する。
- 職員として積極的にDX推進に取り組む姿勢・能力を養うため、全職員に対して、基礎となるDXマインド・デジタルリテラシーを習得する研修を実施する。
- また、全課長級職員に対し、リーダーシップを発揮し、職員に気づきを与え、組織変革・DXの契機をもたらすため、デジタル技術を活用したサービスのデザイン・再構築をマネジメントするための研修を実施する。
- これらにより、職員一人ひとりがDXの必要性和意義を理解し、サービスデザイン思考を持って、自らDXに取り組むというマインドを醸成することで、全庁的なDXを強力に推進する。



全職員に対して
スピード感を持ったリスキリングを行い、
職員一人ひとりのDXマインドを醸成

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

アウトカムの
視点

評価指標
(KPI)

- DXの機運が醸成され、各部局において自発的かつ積極的なDXの取組が行われていること

- 主体的にDX推進に取り組みたいと考える職員を増やすこと

- 自分の業務でDXを進めていきたいと考える職員の割合

(現在)

70%

(2023年度目標)

80%

推進スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

DX研修
(全職員)

研修の実施

DX研修
(課長級)

研修の実施

2023年度の実施結果をもとに
今後の研修事業の検討

新しいスキルや技能を新たに学びなおし、知識を修得すること。

デジタル活用の 他の取組

取 組	取 組 内 容
「子育てするなら城東区」推進事業	「妊産婦や子育て中の保護者」に確実に行政サービスや情報が届くよう「城東区わくわく子育て応援アプリ」の運用を開始した。 「妊産婦や子育て中の保護者」に対し、生活の質の改善・向上や、胎児・乳幼児にとって良好な生育環境の実現・維持を図っていく。 - 本事業の他区への水平展開を検討していく。
SMSによるがん対策の実施	- がん検診のSMSによる受診勧奨を取り入れたことにより、適切なタイミングで同一人に複数回送付することで、がん検診及び精密検査受診率の向上をめざす。 2022年度の大腸がん受診勧奨の取組を分析し、他のがん検診にも活用を検討していく。
SNSを活用した子育て支援、児童虐待防止相談	- 大阪府・堺市と共同し、子育てに悩みのある親、こども本人等が相談できる窓口をSNSを活用し開設した。 - 児童虐待の発生予防・早期発見や児童虐待発生時の迅速かつ的確な対応、孤立育児の防止など子育て支援につなげていく。
児童相談等システムの再構築	虐待情報とDV情報の集約・一元化、他の福祉施策情報との連携や国システムとのデータ連携等により、児童虐待発生時の迅速かつ的確な対応を可能とする。
すみのえ情報局の運営	区民、区内の関連団体等が情報発信者となって、住之江区の歴史・文化や地域活動、企業による社会貢献活動の様子、区の取組などを動画、写真、記事等で発信することができるポータルサイトを運営し、住之江区を区内外に知ってもらうきっかけにするとともに、区内の関係者・団体が出会う場とし、区内で協力し合える関係づくりを促す。
移動三次元測量（MMS 等）を活用した道路現況の測量	MMSを活用して道路現況を測量することで、区域線測量等にかかる維持管理業務の効率化を進めている。   MMS車両

取組	取組内容
ドローン活用による安全かつ効率的な維持管理	- 大阪港の防潮堤やごみ処理施設の煙突上部等は、簡単に人が立ち入ることができない場所が多いため、ドローンを活用することにより、安全かつ効率的な維持管理作業を行っている。 - 防潮堤における不法占拠物件等の早期発見に活用しつつ、自然災害発生時の被災状況を迅速に確認する役割もめざす。 ドローンとドローンによる画像
i-construction の実施	夢洲における土地造成工事において、ドローンによる地形計測や3D設計データの活用、ICT建機による土工等、ICTを積極的に導入し、効率的な工事施工を行った。（期間:2019.3～2023.2） 3D設計データ
多機能型の観光案内表示板（デジタルサイネージ）を整備し、観光客の周遊性・回遊性を向上	2025年大阪・関西万博の開催を見据え、外国人を含む来阪観光客の様々なニーズに対応するため、多言語表示の充実や公衆無線LANの設置など、観光案内機能の強化を目的とした多機能型の観光案内表示板（デジタルサイネージ）を、特に多くの観光客が訪れる施設や主要駅の周辺等に整備する。 - 多機能型の観光案内表示板については、災害時等における情報発信にも活用する。 - 観光案内表示板の整備・維持管理については、広告収入等により民間活力を積極的に活用し、大阪市が整備費用及び維持管理費用を負担しない手法による。これにより、多機能型の観光案内表示板を含むより多くの観光案内表示板を整備する。

「ICTの全面的な活用（ICT土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場をめざす取組をいう。

取 組	取 組 内 容
携帯電話基地局等の設置支援の取組	• 携帯電話基地局の設置にあたり、通信キャリア・基地局シェアリング事業者等のニーズに応じて市有施設の利活用を検討するなど、5Gネットワーク環境の充実に向けて取り組んでいる。 • 2021年度より、デジタル統括室において、携帯電話基地局の設置にかかる支援窓口を設置、運用しており、地図上の市有施設情報の提供や、市有施設の所管不明時における問い合わせ対応など、5Gネットワーク環境の充実に向けた取組を進めていく。
オープンデータの推進	• 商用利用及び二次利用できない理由が明確なものを除き、市が公開するデータは、オープンデータであるという理念（オープン・バイ・デフォルト）の下、データのオープン化を推進している。 • この間、オープンデータの質と量の向上に取り組んできた。 • 今後さらに、事業者ニーズの把握やデータの整備など公開の充実に向けた検討を行い、データの公開を進めていくことで、イノベーション創出や官民協働の推進につなげていく。

取組	取組内容
デジタル格差の状況やニーズを把握し、利用者目線で有効な方策を検討	- デジタル技術の利活用により、年齢、障がいの有無、国籍、経済的な理由等に関わらず、誰一人取り残されない形で、個々人の多種多様な環境やニーズを踏まえて、利用者目線できめ細かく対応し、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現をめざし、デジタル格差の状況や利用者のニーズを把握し、有効な方策を検討しデジタル格差の解消をめざす。 - デジタル格差の状況や利用者のニーズについて調査を実施し、その結果をもとに施策の方向性を立てたうえで、各所属において取組の検討を行うとともに、利用可能な最適なソリューションを調査する。
AIを活用した音声認識ツールの業務での活用	- 市民窓口における外国人住民や聴覚障がい者との相談・情報提供等の課題に対し、AIを活用した音声認識ツールを導入し、コミュニケーションの円滑化をはかる。 - 多言語音声翻訳（VoiceBiz） - 音声認識（文字起こし）（UDトーク） - 各職場で多くの時間を費やしている議事録作成業務に対し、AIを活用した音声認識ツール（ProVox）を全庁的に導入し、議事録作成時間の短縮による業務効率化を図る。

